

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	勤労青少年ホーム維持管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	公民館		包含する細々目	1	10	5	4	14	2	5,880
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	28 学習交流活動の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	S53	年度 ~		年度						
					関連計画 条例等	飯田勤労者体育センター条例 飯田市勤労青少年ホーム条例 飯田市勤労青少年ホーム管理規則						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	利用者、勤労青少年ホーム、勤労者体育館	敷地面積(m ²)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			3880			
		勤労者体育センター利用回数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			1094			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
施設が快適に利用できるよう維持・管理を図る	勤労青少年ホーム利用者数	18目標	27458	最終目標		
		18実績	22746	19目標	22000	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	勤労者体育センター利用者数	18目標	51411	最終目標		
		18実績	48126	19目標	48000	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	青少年ホーム、勤労者体育センターの管理事務経費	修繕料、管理委託料その他管理費	修繕料 委託料 賃金その他	446千円 2027千円 3407千円
	18年度の実績			
	19年度計画	修繕料、管理委託料その他管理費		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	1,327	1,319
	一般財源	4,007	4,561
事業費計(A)	5,334	5,880	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	179
	トータルコストA+B	5,513	6,059

特定財源内訳や補足事項	使用料収入(ただし、H23年度、24年度にかけて第1体育館改築のため収入の減)
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	維持管理を図ることにより、快適で安全な施設を提供することが可能であり、利用者にも親しまれる施設となりより多くの交流を図ることが出来る。	家族や職場以外で交流がある市民の割合	現状値	45.1	19実績		
			20実績		21実績		
				22実績		23目標	50
		現状値		19実績			
		20実績		21実績			
22実績			23目標				

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
本館と第1体育館は昭和53年に建設し第2体育館は昭和60年にそれぞれ県の施設として建設し、その後市の施設へ移管した。	施設の老朽化により、体育館の床の摩耗や及び壁面の破損が目立ってきている。大規模な改修工事が目途がつかない段階であるので、当面は施設を現状維持としていく必要がある。	利用者からは施設の改修希望の声が多い。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地がありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	施設の改築や大規模な改修工事の目途がつくまで、限られた予算の中での快適に利用出来るような維持管理は必要である。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	